

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
厚生労働大臣 根本 匠 様

2018年12月26日
国際婦人年連絡会世話人
紙谷 雅子
大倉多美子
橋本 紀子

保育施策の拡充を求める要望書

国際婦人年連絡会は、全国の女性団体 33 団体が参加し、女性の地位向上・男女平等の実現を目指し活動しているNGO団体です。

安倍首相が昨年の総選挙の目玉政策として打ち出した幼児教育・保育の無償化は、費用負担をめぐって混乱しています。

2019年10月から消費税増税と合わせて実施するとしている政府の無償化案は、3～5歳児は、幼稚園、認可保育所、認定こども園は親の所得を問わず全員を対象、認可外保育施設等は所得制限付きで3万7千円を上限、0～2歳児は住民税が非課税の低所得世帯に限定して無償化、給食費の食材費は無償化せず市町村や親の負担を求めるとして、財政負担の増える自治体、仕事が増える保育者から反対の声があがっています。また、保護者からは無償化よりも待機児童対策を急いでほしいなど切実な意見が出ています。

私たちは将来的には幼児教育・保育の無償化の前進を望みますが、保育士不足で待機児童対策が進まず、議論も不十分なまま強引に無償化を進めることには反対です。そもそも0～2歳児の待機児童対策が切望されているのに、就園率の高い3～5歳児（5歳児95%）が無償化されても政策的効果はなく、富裕層が助かる逆進的な制度になるだけです。幼児教育・保育は低所得世帯の負担軽減策がすでに実施されています。また、5年の期限つきながら指導監督基準を満たさない認可外施設や小規模保育も対象となることは問題で、むしろ認可施設への移行支援のためにこそ財源を使うべきです。

核家族化が進み、共働き世帯が増え、地域の間人関係も希薄になる中、今必要なのは子どもの健全な成長発達のための保育施設を増やし、育ちと学びを保障することです。消費税の増収分を保育に当てるとするならば、保育士の処遇改善を加速させて資格をもった保育士の就労を促し、国の保育基準を満たす公的な保育施設を増やすべきです。食材費は無償化が望ましく、全額が無理ならば、一定額を国費で出すべきです。

よって、以下のことを要望します。

記

1. 賃金が全職種平均と比較して年100万円以上も少ない保育士の処遇改善を加速すること。
1. 国の保育基準を満たした公的保育施設を増やし、待機児童対策を急ぐこと。
1. 給食費の一定割合を国の負担とすること。